

2015年7月16日 第83号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター

文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)

http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

衆院特別委・本会議で強行採決 国会前で朝から夜まで怒りのコール！



15日、国会正門前では朝9時から夕方5時まで座り込み行動が行われました。朝9時からの集会には3000人が参加。正午には参加者は2300人に膨れ上がりました。午後0時25分すぎ、強行採決が報じられると「許せない」の声がわきおこり、「戦争法案絶対反対！」「安倍政権は今すぐ退陣！」のコールが一層大きく響き渡りました。

15日夕方6時半からは総がかり行動実行委員会とSEALDs（シールズ＝自由と民主主義のための学生緊急行動）の共催で大集会が行われ、前半（～19時半）は2万5000人が参加。その後参加者は増え続け6万人以上に膨れ上がりました。夜遅くまで「戦争法案絶対反対」「強行採決徹底糾弾！」のコールを響かせました。本日も引き続き抗議行動が行われています。

中学生も直筆プラカードを持って参加→



強行採決に全国各地で怒りの声

15日、衆議院特別委員会強行採決に抗議する集会やデモが全国各地でとりくまれました。（以下は報道や寄せられたニュースをもとに掲載しました。）

北海道

15日、札幌や旭川など道内各地でも抗議集会やデモ行進が行われました。

札幌市中央区の大通公園では、学者や文化人らでつくる「戦争をさせない北海道委員会」が抗議集会を開きました。呼び掛け人の一人、岩本一郎・北星学園大教授は「政府は国民からの信託を紙くずのように捨てた」と与党による強行採決を非難。若者代表でマイクを握った北大3年の上田文和さんは「法案は、権力を縛る憲法を無視するものだ」と反発しました。集会の後、参加者は札幌市中心部を1.5キロにわたりデモ行進。主催者によると、集会で約600人だった参加者は、デモの際には1000人以上に膨れあがりました。

埼玉

15日、埼玉県のさまざまな団体・個人でつくる「集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を求めるオール埼玉総行動」実行委員会は強行採決に抗議し、午後5時からさいたま市の大宮駅西口で宣伝を行いました。弁護士や医師、元市議、若い母親ら多くの市民が参加し「圧倒的世論で廃案にしよう」と訴えました。

栃木

宇都宮市の市民や団体でつくる「秘密保護法はいらない！ネットワーク栃木」は15日昼「強行採決に抗議」のプラスターを掲げて宣伝し、戦争法案の廃案を訴えました。同ネットの木塚孟事務局長が「満身の怒りを持って抗議すると呼びかけ、6人がリレートークを行いました。

東京

15日、衆院特別委で強行採決された直後、東京革新懇、東京土建、都教組、東京原水協など、東京共同センターのメンバー4人は、地評宣伝車で午後1時半から4時半まで抗議の宣伝を行いました。

「圧倒的多数の国民が反対しているにもかかわらず、午後0時24分、安倍自公内閣は、強行採決をしました。断固抗議します」と話す中、「本当にひどいね。家にいたけど、いてもたってもおられず、家を飛び出してきた。国会にも行きたい」と年配女性が話しかけてきました。「今度の選挙の時には、絶対に自民党に入れないようにしないとイケないね」と怒りをあらわにしていました。

大阪

梅田ヨドバシカメラ前でシールズ関西（SEALDs KANSAI）が緊急の街頭宣伝を行い、強行採決に抗議。学生など2000人が詰めかけました。大阪憲法会議・共同センターは難波高島屋前で緊急府的宣伝。緊急の呼びかけにもかかわらず、52人が参加し、署名は105人、ビラも750枚配布。引き続き、6時半からは大教組、府職労が51人で宣伝を行い、署名159筆、ビラは1500枚配布。府下各地で、怒りの行動がとりくまれました。

長野

15日長野市で戦争法案絶対反対の昼デモがとりくまれ、若者から年配の世代まで140人が市内繁華街を行進しました。憲法かえるのやだネット長野、信州レッドアクション、僕らが主権者って知らなくて委員会が主催。

山梨

15日甲府駅、大月駅、韮崎駅、上野原駅で「『動こう今こそ』県内いっせい駅頭街宣活動」（山梨県弁護士会主催）にとりくみました。弁護士40人を含め120人が参加。ビラを受け取りに来る人、「私も反対」「頑張る」と激励の言葉も寄せられました。用意したビラもなくなり、山梨県労持参のビラ200枚も配布。UTYが昼のニュースで配信。山日新聞と朝日新聞も取材。山梨革新懇「声明」、山梨県労「談話」発表。

愛知

15 日昼、名古屋市中区の自民党愛知県連前で戦争法案の強行採決に抗議する青年の声が響きました。青年有志の呼びかけに 50 人近くが集まり、昼休みのサラリーマンらが注目。マスコミも殺到しました。

滋賀

15 日のお昼休み、憲法を守る滋賀共同センターは大津駅前以小集会と県庁経由でデモを行いました。玉木昌美代表があいさつ、日本共産党・節木みち代県議が情勢報告を行いました。急な呼びかけであったにも関わらず、デモは 80 人と多数で街頭にも強くアピールできました。参加者によると沿道を歩いていた高校生からも共感の声があがったということです。

熊本

「戦争法案の今国会での成立を許さない」の一致点で結集した熊本県内の 5 野党は 15 日、熊本市の辛島公園で、民意無視の強行採決を糾弾する緊急合同演説を開きました。熊本市で初の 5 党合同演説会に臨んだ、日本共産党、民主党、維新の党、社民党、新社会党の県議、市議らは集まった約 500 人の参加者とともに安倍政権の暴走を許さないと誓い合いました。

佐賀

15 日市民グループが県内各地で訴えました。唐津市の大手口では「平和・民主・革新を目指す唐津市民の会」のメンバーが「憲法違反の法律が強行採決されるのは前代未聞」と訴えた。代表を務める藤瀬憲一さんは「政府は十分な審議の時間を取ったというが、安倍首相は自分の言いたいことだけ言って、国民の疑問に答えなかった」と非難しました。

沖縄

那覇市内では 15 日夕、安保関連法案の強行採決に抗議する集会とデモ行進（県憲法普及協議会、県議会与党会派、沖縄平和運動センターなどをつくる「止めよう戦争法案！守ろう 9 条！実行委員会」が主催）が行われました。法案に反対する市民グループや県議会与党 5 会派、学生ら約 1800 人（主催者発表）が参加。「守ろう憲法 9 条」「ストップ戦争法案」と書いたプラカードを掲げ、県庁前広場から、ゆいレール牧志駅前までの 1.5 キロを行進し、「子どものために戦争させない」などと訴えました。

憲法共同センター構成団体 声明・談話を次々発表

全労連幹事会

全労連幹事会は 16 日、「戦争法案の強行採決を糾弾し、廃案を求める声明」を発表。強行採決を「一片の道理もない暴挙であり、とうてい許されない」と批判。「すべての組合員と家族、国民のみなさんに、今を生きるものとして戦争法案を廃案に追いこむ悔いなき行動を」と呼びかけ「組織の総力をあげて運動と共同をいっそう強化し、最悪の違憲法案である戦争法案の廃案を勝ちとる決意である」と述べました。

全日本民医連

全日本民医連は藤末衛会長名の声明で、戦争法案の強行採決に断固抗議するとともに、法案の即時撤回・廃案を要求。「闘いをさらに広げ、廃案をかちとるために奮闘する」と決意を述べています。

全商連

全商連は岡崎民人事務局長名の談話で、「政権与党単独採決という民主主義に反する異常な事態のなかでの採決強行」だと批判。「平和でこそ商売繁盛」を信条としてきた団体として、「満身の怒りを込めて抗議す

る」とし、廃案に追い込むため全力をあげると表明しています。

自由法曹団

15日自由法曹団は荒井新二団長名で「戦争法案の強行採決に断固抗議し、廃案を求める声明」を発表。「全国2100名の弁護士で構成する自由法曹団は、強行採決の暴挙を行った政府・与党に断固抗議するものである」と述べ、安倍首相の国会審議軽視、立憲主義を踏みにじる態度、言論弾圧について「民主主義の根本がないがしろにする動き」と批判。「国民の運動と連帯をいっそう強め、戦争法案の廃案を求め全力を挙げてたたかう」と決意を表明しました。

全国革新懇

15日、「暴挙に満身の怒りを込めて抗議する。戦争法案を直ちに撤回・廃案にすることを厳しく要求する」との声明を発表。戦争法案反対の世論とかつてない運動が各分野で高揚していることをあげて、「安倍政権を追い詰めてきた国民のたたかいをいっそう巨大なうねりに発展させ、必ず廃案に追い込もう。力を合わせて暴挙を重ねる安倍内閣を打倒しよう」と呼びかけています。

国公労連

15日、鎌田一書記長名で「違憲法案のgori押しは異論を封殺するファッショそのもの——戦争法制関連法案の衆議院特別委員会での強行採決に抗議する」と評する談話を発表。「引き続き戦争法案の廃案をめざして、反対の世論と運動をさらに広げるために全力をあげる」と決意を表明、全国の仲間に「戦争法案の危険なねらいと今の事態を友人・知人など多くの国民に伝えるとともに、戦争法案の廃案を求めて全国各地で展開される集会・行動などに積極的に結集すること」を呼びかけました。

日本平和委員会

日本平和委員会は声明で、強行採決について「国民の世論と運動に追いつめられたからに他ならない」と指摘。戦後最悪の憲法9条破壊の策動を打ち砕くために全力を尽くすと表明しています。

国民救援会

15日、「憲法違反の『戦争法案』の強行採決に断固抗議する」と鈴木亜英会長名での抗議声明を発表。「戦争は最大の人権侵害である。人権と民主主義を守るために活動し、戦前に侵略戦争に反対した歴史をもつ国民救援会は、戦争法案の廃案をめざし、思いをともにする人たちと力をあわせ、全力をあげて奮闘する決意である」と述べています。

*全文は各団体のHPをご覧ください。

**明日(7/17)も開催！ 正門前座り込み・大集会
「強行採決」に抗議の声をあげよう！**

**戦争法案廃案！強行採決反対！国会前座り込み行動 13時～17時
戦争法案廃案！強行採決反対！国会正門前大集会 18時半～20時**

お知らせ

憲法宣伝用チラシ版下（PDF）&スポット原稿

憲法共同センターは、特別委員会と本会議の強行採決を受け宣伝用のチラシ版下とスポット原稿を作成します。17日（金）夕方配信、ダウンロードできるように作成をすすめています。

* 憲法共同センター ホームページ <http://www.kyodo-center.jp/>